



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	＜第6回研究会＞地域経済とエスニック・マイノリティ・ビジネス
Author(s)	韓, 載香
Citation	地域経済経営ネットワーク研究センター年報, 3, 71-74
Issue Date	2014-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/55212
Type	other
File Information	REBN3_071.pdf



＜第6回研究会＞

地域経済とエスニック・マイノリティ・ビジネス

韓 載香

本報告では、日本最大のエスニック・マイノリティ集団である在日韓国・朝鮮人（在日）のビジネスの歴史的展開について地域経済への関連を示し、代表的産業に焦点を当て、エスニシティがその発展においてどのような影響を及ぼしたかを検討する。

在日企業¹⁾と地域経済

在日にまつわる様々な現象に、地域はどのように表れるだろうか。定着のあり方に注目すると、そこには特定の地域との強固な結びつきが現れる。在日は大都市に集中する傾向があったが、それは特に関西地域において顕著であった。例えば、1960年現在大阪・神戸・京都の三地域に約40%在住しており、在日の日本総人口に対する比率は同年0.6%に過ぎなかったが、大阪府では2.5%であった。こうした特定地域への緊密な関わりが歴史的に維持されるなか、他方で、経済活動に関連しては、日本全国の38地域に77の民族系金融機関を展開するなど、各地域に広く経済基盤があった。地域性は、在日企業の代表的産業により鮮明に表れてくる。在日企業にとって、神戸のケミカルシューズ、京都の友禅、西陣織等の製造業に代表される地場産業は重要なビジネス基盤であった。主要な産業としては、他に地方の土木工事業、パチンコホール事業が挙げられる。こうしたいくつかの産業への偏重は、衰退産業の比重低下、成長産業のパチンコホール事業と土木工事業の比率上昇のかたちで、歴史的には強化されていった。このように、在日企業は、生まれながら地域性が埋め込まれたローカル企業であった。

一般的に、エスニック・マイノリティが進出する分



野は、例えば3Kと呼ばれる、ニッチ的性格をもつ市場が考えられてきた。地理的立地を考慮して地域でエスニック集団が関わりうる産業を纏めると、必要でありながら、供給に何等かの制約があるサービスが考えられる。供給制限は、3Kのように社会的に敬遠される理由からでも、そのようなビジネスチャンスの発見に何らかの障害があるときにも発生する。輸入によって代替されうる財とは異なり、地域内で供給される必要があるため、空白が生まれる。そうした産業に対して、仮にある集団（コミュニティ）に、構成員にその発見と参入を容易にする仕組みがある場合、集中的参入が起こりうる。特定地域の特定ビジネスへの集中及びその強化は、在日コミュニティがそうした役割を果たしてきたことの結果であり、パチンコ産業においても、同様であった（韓 [2010]）。

エスニック・マイノリティ・ビジネスとしてのパチンコホールビジネス

パチンコ産業は、韓国文化に基づいたサービスではなく、日本人を市場基盤としている。パチンコ産業の発展とともに、在日が参入時に資源をどこから調達したかを、その変化まで示したのが図である。調達先の区分は、関連資源がコミュニティと日本社

1) 在日韓国・朝鮮人が所有・経営する企業（韓 [2010]）。



図 パチンコホール参入時の資源調達概念図

会どちらに蓄積されたかを反映している。調達先への依存度は、情報・カネという資源の円がコミュニティと日本社会にかかっている面積の大きさが表している。在日は、産業発展の初期段階において、主にコミュニティのなかで資源を調達した。資金は、事業規模の大きい企業にとっては日本社会からの調達も必要であったが、一般金融機関から忌避される産業であったためコミュニティからの調達が重要な源泉となった。このように、コミュニティに蓄積された情報や資金の調達は、在日による事業成長性の発見と参入を容易にし、パチンコ産業への参入を促した。その結果、在日にとってパチンコ産業は重要な産業となり、ネガティブイメージによって日本人からの参入が制限されるなか、同産業における在日のプレゼンスは無視できないものとなった。

パチンコ産業の発展要因

以上のようにパチンコ産業はエスニック・マイノリティの関わりが深かったが、このことは産業発展にどのような影響を与えたのだろうか。

以下、パチンコホール事業への参入後の企業成長やパチンコ産業発展の過程に注目する。在日企業のビジネス基盤になった産業の発展要因として産業組織化と技術発展、企業の成長基盤の資源調達に最たる関心をおく。

パチンコ産業の発展において最初問題になったのは、高い射幸性によってホールの毎日の売上高が激しく変動するなど、事業として不安定であったことであった。これについては、1950年代半ばに警察による規制が転換点となった。射幸性の高い機械が禁止された結果、事業が安定化し、予測可能なビ

ジネスとして定着することになった。他方で、パチンコ機械市場は、1950年代後半から価格競争による乱売などで攪乱状態にあった。その影響でメーカーは安定的収益が確保できなかった。更に開発リスクが高いという特殊性をもっていたため、産業発展の基盤になる持続的開発は、保証されなかった。1960年代にパテントプールを中心として組織化が進行し、その仕組みの下で市場は安定性を取り戻した。その条件を前提に1970年代に本格的開発が展開された結果、巨大市場への成長を導く革新的機械、フィーバーが開発された。

フィーバーは、機械認定に関する規制緩和のもとでデジタル技術を導入して開発された機械であった。射幸性は著しく高められたが、1950年代とは異なり、安定的な売上で売上高の増加がもたらされた。市場規模はフィーバーの人気によって1980年代に著しく拡大し、90年代半ばには30兆円規模に成長した。こうした市場成長のもとで、ホール事業では、全国的に店舗を展開する大企業経営が生み出された。釘調整とは異なった営業ノウハウなど、パチンコ屋とされたそれまでのあり方とは一線を画す経営手法の駆使が必要になった。

以上の産業発展や企業成長において、民族コミュニティは、重要な資源調達先としてかかわってこなかった。技術体系は、他産業の蓄積も基盤にしていた。大企業に成長する過程で必要な資金は一般金融機関から調達され、経営は、会計、多角化、営業力、効率化など、他産業と共通する企業内の専門領域の構築を課題とした。参入の基盤になったコミュニティの機能は、産業発展とともに後景に退いた。

パチンコ産業の発展とエスニック・ビジネスからの変容

高いパチンコ産業の成長率は、投資先として注目を浴びることにつながり、日本社会からの参入がそれまでと比べて活発になった。他方で産業発展は、資源調達における在日コミュニティの関わりの変化を内包していた。企業成長に必要な資金量やノウハウの経営資源はコミュニティ内では賄えず、一般社会からの調達を不可欠とした。成長性のあるビジネス

としての認識と資源調達の可能性が、担い手にも変化をもたらしたのである。この点をいくつかのデータから確認しよう。

1960年代から80年代初めまでの北海道の高額納税者リストを集計²⁾すると、80年代に入ってからの変化が顕著である。1960年代、70年代は、全道で4人前後がパチンコホール経営者であったが、80年代に入ると、20人以上になった。1975年と82年を比べると、高額納税者総数は約3倍に増加した。それに対して、パチンコホール経営者は、6倍増えた。しかも、各地区の納税順位も上昇したケースがあった。パチンコホール事業の経済的地位があがったのである。このようになると、成長産業として認識され、社会一般から参入が始まった。東京都にあるパチンコホールの所有者(カバーリッジ約95%)について、1970年代半ばから90年代まで、民族構成を集計³⁾すると、ホール総数に占める外国人所有(韓国人・中国人・その他外国人)の比率は、低く見積もって70年代末の約19%から80年代前半までの間に約10ポイント減少した。このように、エスニック・マイノリティ集団との関連は、実態として変容していった。人々の主観的理解も、部分的に変化しつつある。パチンコ産業、暴力団、在日の三者の関連性について、平均年齢70歳の世代は8割弱が認識していたのに対して、20歳前後の学生は約8割がそうした認識をもっていなかった⁴⁾。

産業発展と民族

注目すべきことは、パチンコ産業の市場規模の著しい拡大という変化、そしてその要因と結果であった。産業発展をもたらした産業組織化や技術発展は、コミュニティに閉じられた動きではなかった。産業が発展のために抱えていた課題は各時代において異なっていたし、それが解決されない限り次の段階への飛躍はありえなかった。また、産業発展を導き出した技術蓄積は、コミュニティの枠を超えて行われた。予見できなかったこの過程は、一般社会との接点のなかで捉えられるものであった。

著しい成長は、パチンコ産業に対する経済的魅力を一変させた。高い成長率によってこのビジネスに投資したいという人々が、非エスニックのなかで現れた。他方で、産業規模の成長が急激であったため、図にみるように、コミュニティからの資源調達の意味は小さくなった。産業発展や企業成長において、一般社会からの資源調達が重要になったのである(ただし、その要因は成長スピードのずれであって、コミュニティの限界そのものではなかった)。

最後に、地域経済との関連でまとめる。在日企業の長期的展開は、地場産業というように地域性の強い産業から、地域に密着してサービスを提供するパチンコホール事業へのシフトであった。その要因は、コミュニティの機能が衰退事業から成長するビジネスへの参入を促進するかたちで働いたことであった。このように経済主体としてマイノリティ集団の重要性を認めるものの、産業発展の中軸に民族的要素、民族の資源が深く関わった訳ではなかった。技術発展についても、コミュニティの枠から開かれたところで行われた。大企業経営は、特定の在日企業のなかで独自な形で進行した結果であった。このように、エスニック・ビジネスの特徴として指摘される零細性は必然的なものではなく、ある時代に作られたエスニック・マイノリティ・ビジネスとしての認識は、産業の在り方によって変化する可能性を持っていた。

2) 『財界さつぽろ』第4巻第6号(1966.6)、第5巻第6号(1967.6)、第6巻第6号(1968.6)、第6巻第7号(1968.7)、第7巻第6月号(1969.6)、第8巻第6号(1970.6)、第9巻第6号(1971.6)、第10巻第6号(1972.6)、第11巻第6号(1973.6)、第13巻第6号(1975.6)、第16巻第6号(1978.6)、巻号不明、第20巻第6号 付録(1981.6)、第21巻第6号 付録(1983.6)

3) 東京都遊技業協同組合・東京都遊技場組合連合会『都遊協・都遊連組合員名簿』1975年、1982年、1988年、1991年、1993年より作成。

4) 筆者独自のアンケート調査の結果。調査は、2012年9月東京都某市民大学生53人、10月北海道某大学生51人を対象に行った。

参考文献

韓載香「1960年代～70年代におけるパチンコ機械メーカーの競争構造」東京大学ものづくり経営研究センターディスカッションペーパー 38 2005年。

_____「パチンコ産業における特許プールの成立」『経済論集』(東京大学経済学会)第71巻第3号2005年10月。

_____「縁日娯楽の事業化への道－1950年代におけるパチンコ産業の胎動」『経営史学』第41巻第2号2006年9月。

_____『「在日企業」の産業経済史：その社会的基盤とダイナミズム』名古屋大学出版会 2010年。

_____「パチンコ産業の巨大市場化-1980年代のフィーバー機がもたらしたこと」(経営史学会2011年度47回全国大会報告)。